

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年11月10日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社サカイ引越センター
【英訳名】	Sakai Moving Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 哲康
【本店の所在の場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	072-244-1174
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 真鍋 彰郭
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	072-244-1174
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 真鍋 彰郭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	50,492	54,428	103,884
経常利益 (百万円)	5,194	6,424	11,286
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,231	4,480	6,711
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,216	4,498	6,652
純資産額 (百万円)	74,006	79,227	75,948
総資産額 (百万円)	93,029	101,466	103,542
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	157.40	220.37	327.87
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.6	78.1	73.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	857	3,503	7,916
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,722	3,812	3,073
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,738	649	3,751
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	19,111	23,153	22,806

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.63	46.55

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、景気は持ち直しの動きがみられたものの、急激な円安の進行や原材料価格の高騰など、先行きは不透明な状況が続いております。

引越業界においても、移動者数は増加しているものの、新設住宅着工戸数が減少しており厳しい状況が続いております。

当社におきましては、7月以降の第7波となる新型コロナウイルス感染症の再拡大によって、従業員又はその家族の感染により引越作業件数の取込みの縮小を余儀なくされるケースが発生し、外部リソースを積極的に取り入れたことにより外注費が増加しました。

このような状況の下、当社グループは着実な経営努力をいたしました結果、財政状態、経営成績は次のとおりとなりました。

経営成績の分析

イ 売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は、作業件数は410,232件（前年同四半期比2.4%減）となりましたが、引越単価が前年同期比7.7%増と上昇したことにより引越事業は好調に推移しました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

引越事業が好調に推移した影響で、各子会社で行っている引越付随事業も業績を伸ばしております。

(単位：百万円)

売上高	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	引越事業	電気工事事業	クリーン サービス事業	リユース 事業	計			
当第2 四半期	46,804	4,004	2,703	2,385	55,896	339	1,807	54,428
前第2 四半期	44,537	3,623	2,141	1,636	51,939	284	1,730	50,492
増減額	2,266	380	561	749	3,957	55	-	3,935
増減率 (%)	5.1	10.5	26.2	45.8	7.6	19.4	-	7.8

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等ではありません。

2. 当第2四半期及び前第2四半期の調整額 1,807百万円及び 1,730百万円は各々セグメント間取引消去であります。

ロ 売上原価

当第2四半期連結累計期間の売上原価は、労務費や外注費等の増加により、33,439百万円(前年同四半期比5.9%増)となりました。

八 販売費及び一般管理費

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、人件費等の増加により、14,683百万円(前年同四半期比4.4%増)となりました。

二 営業外損益

営業外収益につきましては、特に説明する事項はありません。

営業外費用につきましては、特に説明する事項はありません。

ホ 特別損益

特別利益につきましては、特に説明する事項はありません。

特別損失につきましては、特に説明する事項はありません。

以上の結果、営業利益は6,305百万円(前年同四半期比29.8%増)となり、経常利益は6,424百万円(前年同四半期比23.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、4,480百万円(前年同四半期比38.6%増)となりました。

財政状態の分析

イ 流動資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較し4,346百万円(13.2%)減少の、28,505百万円となりました。

これは、主として受取手形、売掛金及び契約資産の減少(前連結会計年度末と比較し4,509百万円の減少)によるものであります。

ロ 固定資産

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較し2,270百万円(3.2%)増加の72,961百万円となりました。

これは、主として土地の増加(前連結会計年度末と比較し1,570百万円の増加)によるものであります。

八 流動負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較し5,197百万円(23.5%)減少の16,899百万円となりました。

これは、主として短期借入金の増加(前連結会計年度末と比較し1,899百万円の増加)があったものの、買掛金の減少(前連結会計年度末と比較し2,787百万円の減少)、流動負債のその他に含まれる未払費用の減少(前連結会計年度末と比較し1,477百万円の減少)、前受金の減少(前連結会計年度末と比較し1,318百万円の減少)、未払法人税等の減少(前連結会計年度末と比較し692百万円の減少)によるものであります。

二 固定負債

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較し157百万円(2.9%)減少の5,339百万円となりました。

これは、主として長期借入金の増加(前連結会計年度末と比較し185百万円の増加)があったものの、資産除去債務の減少(前連結会計年度末と比較し135百万円の減少)、リース債務の減少(前連結会計年度末と比較し131百万円の減少)によるものであります。

ホ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較し3,278百万円(4.3%)増加の79,227百万円となりました。

これは、主として利益剰余金の増加(前連結会計年度末と比較し3,260百万円の増加)によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、3,503百万円の増加(前年同四半期の資金は857百万円の増加)となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益6,432百万円に対し、売上債権の減少3,170百万円、減価償却費658百万円の資金増加要因があった一方で、仕入債務の減少2,783百万円、法人税等の支払額2,294百万円、未払賞与の減少699百万円、賞与引当金の減少78百万円の資金減少要因があったことによるものです。

投資活動による資金は、3,812百万円の減少(前年同四半期の資金は1,722百万円の減少)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出2,234百万円、関係会社株式の取得による支出1,465百万円の資金減少要因があったことによるものです。

財務活動による資金は、649百万円の増加(前年同四半期の資金は1,738百万円の減少)となりました。

これは主として、借入による収入2,600百万円の資金増加要因があった一方で、配当金の支払額1,219百万円、借入金の返済による支出522百万円の資金減少要因があったことによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して340百万円増加し、23,153百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員の状況

前連結会計年度末に比べ従業員数が116名増加していますが、この増加は業容拡大に伴う定期採用等によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,162,000	21,162,000	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式で、 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	21,162,000	21,162,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	21,162,000	-	4,731	-	3,438

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アーイ	堺市西区浜寺石津町東3丁目11-20	7,251	35.66
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND (常任代理人 香港上海銀行)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY 1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,702	8.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,257	6.18
田島 通利	名古屋市熱田区	1,154	5.67
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,109	5.45
田島 哲康	堺市西区	1,007	4.95
サカイ引越センター従業員持株会	堺市堺区石津北町56	669	3.29
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	505	2.48
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	385	1.89
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1)	275	1.35
計	-	15,316	75.34

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,257千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	385千株

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 832,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,325,000	203,250	同上
単元未満株式	普通株式 4,900	-	-
発行済株式総数	21,162,000	-	-
総株主の議決権	-	203,250	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サカイ引越センター	堺市堺区石津北町56番地	832,100	-	832,100	3.93
計	-	832,100	-	832,100	3.93

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,677	24,090
受取手形、売掛金及び契約資産	7,200	2,691
商品	750	631
その他	1,230	1,102
貸倒引当金	6	10
流動資産合計	32,852	28,505
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,430	10,900
土地	51,682	53,253
リース資産(純額)	1,494	1,384
その他(純額)	2,011	1,133
有形固定資産合計	65,619	66,671
無形固定資産		
のれん	153	136
契約関連無形資産	28	-
その他	445	401
無形固定資産合計	627	537
投資その他の資産		
その他	4,451	5,760
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	4,443	5,751
固定資産合計	70,690	72,961
資産合計	103,542	101,466
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,331	2,543
1年内償還予定の社債	22	17
短期借入金	1,555	3,455
リース債務	369	384
未払法人税等	2,767	2,075
前受金	3,245	1,927
賞与引当金	836	758
その他	7,968	5,737
流動負債合計	22,096	16,899
固定負債		
社債	78	72
長期借入金	1,934	2,120
リース債務	1,132	1,001
退職給付に係る負債	32	34
資産除去債務	191	56
その他	2,126	2,054
固定負債合計	5,497	5,339
負債合計	27,593	22,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,731	4,731
資本剰余金	4,949	4,949
利益剰余金	70,452	73,712
自己株式	3,814	3,814
株主資本合計	76,319	79,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	57
土地再評価差額金	409	409
その他の包括利益累計額合計	370	351
純資産合計	75,948	79,227
負債純資産合計	103,542	101,466

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	50,492	54,428
売上原価	31,563	33,439
売上総利益	18,929	20,988
販売費及び一般管理費	14,070	14,683
営業利益	4,859	6,305
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	209	9
受取手数料	23	22
受取保険金	25	30
その他	79	63
営業外収益合計	343	130
営業外費用		
支払利息	8	11
その他	0	0
営業外費用合計	8	11
経常利益	5,194	6,424
特別利益		
固定資産売却益	3	20
特別利益合計	3	20
特別損失		
固定資産処分損	11	12
特別損失合計	11	12
税金等調整前四半期純利益	5,186	6,432
法人税、住民税及び事業税	1,382	1,634
法人税等調整額	572	318
法人税等合計	1,954	1,952
四半期純利益	3,231	4,480
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,231	4,480

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,231	4,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	18
その他の包括利益合計	15	18
四半期包括利益	3,216	4,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,216	4,498
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,186	6,432
減価償却費	608	658
のれん償却額	22	17
株式報酬費用	59	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	4
賞与引当金の増減額(は減少)	311	78
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	2
受取利息及び受取配当金	214	14
支払利息	8	11
固定資産売却損益(は益)	3	20
固定資産処分損益(は益)	11	12
売上債権の増減額(は増加)	3,995	3,170
棚卸資産の増減額(は増加)	66	156
仕入債務の増減額(は減少)	3,006	2,783
未払消費税等の増減額(は減少)	703	212
未払賞与の増減額(は減少)	1,052	699
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(は減少)	50	41
その他	1,292	1,244
小計	3,322	5,794
利息及び配当金の受取額	214	14
利息の支払額	8	11
法人税等の支払額	2,670	2,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	857	3,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	238	228
定期預金の払戻による収入	174	162
有形固定資産の取得による支出	944	2,234
有形固定資産の売却による収入	3	83
無形固定資産の取得による支出	17	13
投資有価証券の取得による支出	-	2
投資有価証券の売却による収入	19	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 550	-
関係会社株式の取得による支出	64	1,465
貸付けによる支出	232	303
貸付金の回収による収入	83	60
その他	45	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,722	3,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400	1,600
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	628	522
リース債務の返済による支出	114	197
自己株式の取得による支出	0	-
設備関係割賦債務の返済による支出	59	-
社債の償還による支出	-	11
配当金の支払額	1,334	1,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,738	649
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,603	340
現金及び現金同等物の期首残高	21,715	22,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 19,111	1 23,153

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第 2 四半期連結会計期間より、株式会社キャンディルの普通株式の一部を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、第 1 四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社はかねてより事業規模拡大のために積極的な設備投資を進めることにより作業件数の増加を図ってまいりましたが、全国に支社拠点を設置した近年においては設備投資の平準化を進めつつ、安定した作業件数取込みの実施を重要な方針として事業展開を図ってきております。

また、近年の当社を取り巻く経営環境の変化の中において中期的な事業方針の一つとして、運送業界における「脱炭素化」の取り組みを強化し、2030年に向けた最重要課題としてCO2排出量の削減を掲げております。この取り組みの一環としてパートナー企業との連携を推し進めることを決定しており、当社が保有する車両の安定した稼働が見込まれます。

このような状況のもと、当社が保有する有形固定資産の減価償却の方法として適正な期間損益計算の観点から再検討を行った結果、安定的な作業件数の実施という事業方針、及び、経営環境の変化への対応により、設備投資の平準化を進めていくこと、また、既存設備も含めた車両の安定した稼働も見込まれることから、費用を均等に配分する定額法へ変更することが、経済的実態をより適切に反映する合理的なものであると判断しました。

なお、この変更による当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益への影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の影響）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期の仮定や会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
(株)エヌケイパッケージ	35百万円	25百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
給料及び手当	5,922百万円	5,915百万円
賞与引当金繰入額	337	508
退職給付費用	183	184
貸倒引当金繰入額	1	4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金勘定	20,048百万円	24,090百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	937	937
現金及び現金同等物	19,111	23,153

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社クリーンシステムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	186	百万円
固定資産	1,020	百万円
のれん	170	百万円
流動負債	188	百万円
固定負債	533	百万円
株式の取得価額	655	百万円
現金及び現金同等物	105	百万円
差引：連結範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	550	百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,334	65	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	615	30	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,219	60	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	609	30	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	引越事業	電気工事 事業	クリーン サービス 事業	リユース 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	44,537	1,964	2,110	1,636	50,247	245	50,492	-	50,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,659	31	0	1,691	39	1,730	1,730	-
計	44,537	3,623	2,141	1,636	51,939	284	52,223	1,730	50,492
セグメント利益	4,846	261	210	100	5,418	146	5,565	371	5,194

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であり
ます。

2. セグメント利益の調整額 371百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。これによる影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「クリーンサービス事業」において、株式会社クリーン・システムの株式を取得したことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、170百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	引越事業	電気工事 事業	クリーン サービス 事業	リユース 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,802	2,275	2,667	2,385	54,131	297	54,428	-	54,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1,728	35	0	1,765	41	1,807	1,807	-
計	46,804	4,004	2,703	2,385	55,896	339	56,235	1,807	54,428
セグメント利益	5,441	328	321	105	6,197	232	6,429	4	6,424

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であり
ます。

2. セグメント利益の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。この変更によるセグメント利益への影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	引越事業	電気工事 事業	クリーン サービス 事業	リユース 事業	計		
地域別							
北海道・東北地区	4,001	-	-	-	4,001	-	4,011
関東地区	15,018	728	1,959	27	17,733	-	17,733
中部・東海地区	6,735	194	-	72	7,001	-	7,001
近畿地区	8,409	579	151	1,456	10,597	-	10,597
中国・四国地区	3,781	121	-	79	3,982	-	3,982
九州・沖縄地区	6,591	340	-	-	6,931	-	6,931
顧客との契約から生じる収益	44,537	1,964	2,110	1,636	50,247	-	50,247
その他の収益	-	-	-	-	-	245	245
外部顧客への売上高	44,537	1,964	2,110	1,636	50,247	245	50,492

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	引越事業	電気工事 事業	クリーン サービス 事業	リユース 事業	計		
地域別							
北海道・東北地区	3,929	41	-	-	3,971	-	3,971
関東地区	15,866	863	2,055	187	18,973	-	18,973
中部・東海地区	6,953	217	420	102	7,694	-	7,694
近畿地区	8,819	653	191	1,981	11,645	-	11,645
中国・四国地区	4,169	120	-	113	4,403	-	4,403
九州・沖縄地区	7,064	378	-	-	7,443	-	7,443
顧客との契約から生じる収益	46,802	2,275	2,667	2,385	54,131	-	54,131
その他の収益	-	-	-	-	-	297	297
外部顧客への売上高	46,802	2,275	2,667	2,385	54,131	297	54,428

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	157円40銭	220円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,231	4,480
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,231	4,480
普通株式の期中平均株式数(株)	20,530,004	20,329,864

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....609百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月2日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社サカイ引越センター

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入山 友作

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカイ引越センターの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカイ引越センター及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。